

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
454	幹線道路沿道土地利用事業	一般会計	推進係	H24	R5	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる		
		取組	5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導		
3	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市組合等土地区画整理事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	181214 南目垣・東野々宮土地区画整理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.00	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	9,100	7,340	5,912	千円		
		歳出(B)	0	110,000	137,000			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	9,100	117,340	142,912			
		市負担分(A)+(B)-(C)	9,100	117,340	142,912			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		協議会及び説明会実施回数(玉島地区)	回	5	2	0	-	-
		土地区画整理準備組合総会実施回数(目垣地区)	回	4	4	1	-	-
		土地区画整理準備組合理事会回数(目垣地区)	回	13	18	14	-	-
		土地区画整理組合総会実施回数(目垣地区)	回	-	-	3	-	-
		土地区画整理組合理事会実施回数(目垣地区)	回	-	-	11	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
455	都市計画決定等事務事業	一般会計	計画係	S39	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる	
		取組	5-4-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備	
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例			
7	関連財務オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.84	2.00	2.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		13,395	14,680	17,736	千円	
		歳出(B)		477	558	792		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		13,872	15,238	18,528		
	市負担分(A)+(B)-(C)		13,872	15,238	18,528			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画決定及び変更等案件	件	4	7	13	-	-
		その他の活動実績等		・西安威二丁目地区の都市計画変更に関する説明会 (R1.10) ・彩都東部地区の都市計画変更に関する説明会 (R1.12)				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
456	屋外広告物指導事業	一般会計	まちづくり係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造	
3	目的及び概要	良好な景観誘導を進めるため、屋外広告物の設置の適切な誘導を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例			
7	関連財務オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業、180704 景観形成協議推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.07	1.26	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		7,790	9,248	8,868	千円	
		歳出(B)		33	27	23		
		歳入(C)	国・府支出金		30	45		41
			使用料・手数料等		3,725	4,609		4,281
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)		7,823	9,275	8,891			
	市負担分(A)+(B)-(C)		4,068	4,621	4,569			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大阪府屋外広告物条例に基づく許可の件数	件	329	322	366	315	339
	その他の活動実績等	屋外広告物条例の制定に向けた取組方策の検討を進めた。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	458	低炭素都市づくり推進事業		一般会計	計画係	H29	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-1	環境負荷の低減				
3	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市の低炭素化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.10	人/年	
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			2,184	2,202	739	千円	
		歳出(B)			0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			2,184	2,202	739		
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,184	2,202	739		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
		その他の 活動実績等	東芝スマートコミュニティの実現に向けて、事業者と協議、調整を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
459	エリアマネジメント推進検討事業	一般会計	推進係	H29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する	
		取組	5-9-1	民間との連携、活力の活用	
3	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営（マネジメント）等の地域を育てる取組を推進する。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.15	0.15	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		364	1,101	1,109	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		364	1,101	1,109		
		市負担分(A)+(B)-(C)		364	1,101	1,109		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		その他の 活動実績等	東芝スマートコミュニティにおけるエリアマネジメント組織の立ち上げに向けた取組を検討						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
460	地域でのまちづくり推進事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する	
		取組	5-9-2	市民による地域づくり	
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.26	0.55	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,402	1,908	4,065	千円	
		歳出 (B)		220	80	182		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,622	1,988	4,247		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,622	1,988	4,247		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		生涯学習出前講座	回	1	0	0	-	-
		まちづくり塾	回	1	0	0	-	-
		いばらきまちづくりラボ	回	2	1	1	-	-
		太田知恵の和	回	2	2	2	-	-
		まちづくりアドバイザー派遣	回	-	-	2	-	-
その他の 活動実績等	・茨木ええとこ写真の展示、展開 (R1.8)							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
461	中心市街地活性化支援補助事業		一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する			
		取組	5-9-2	市民による地域づくり			
3	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して補助を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中心市街地活性化支援事業実施要綱・茨木市中心市街地活性化支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180603 中心市街地活性化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.15	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		364	1,101	739	千円	
		歳出 (B)		0	5,315	111		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		364	6,416	850		
市負担分 (A) + (B) - (C)		364	6,416	850				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		にぎわい創出活動認定・補助金交付	件	0	0	0	-	-
		1ヶ月当りにぎわい亭来場者数	人	395	343	554	-	-
		にぎわい亭活用事業開催数	回	13	43	46	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		462	都市計画関連事務事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。						
		実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.76	1.92	1.50
嘱託・臨時				0.75	0.75	0.75		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		14,388	15,743	12,765	千円	
		歳出(B)		3,996	6,264	7,480		
		国・府支出金		306	0	0		
		使用料・手数料等		10	9	13		
		その他		479	547	457		
事業総経費(A)+(B)				18,384	22,007	20,245		
市負担分(A)+(B)-(C)				17,589	21,451	19,775		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画等証明	件	33	31	37	-	-
		図面販売枚数	枚	1,833	2,097	1,873	-	-
		生産緑地買取申出事務事業(申請件数)	件	4	2	8	-	-
		流通業務市街地整備法に基づく証明及び許可	件	3	1	2	-	-
		都市計画法第53条許可	件	21	38	40	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
463	景観形成推進事務事業	一般会計	まちづくり係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造	
3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行う。計画見直しや景観重要建造物等の指定などを検討する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、茨木市景観条例、茨木市景観表彰実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業、180704 景観形成協議推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	1.26	1.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,862	9,248	9,607	千円		
		歳出(B)	94	55	120			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	7,956	9,303	9,727			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,956	9,303	9,727			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		茨木市景観条例に基づく事前協議の件数	件	94	98	116	99	102
		景観法に基づく届出及び通知の件数	件	109	100	136	107	115
		景観アドバイザー会議の開催回数	回	1	2	5	3	3
		その他の活動実績等	中心市街地における公共空間を中心とした景観形成の取組方策の検討を進めた。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 466 次なる茨木・グランドデザイン推進事業	一般会計	計画係	H30	未定
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-6 時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる		
		取組	5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備		
3	目的及び概要	中心市街地（阪急茨木市駅～JR茨木駅）を点ではなく面として捉え、多様な主体との対話の中でその将来像を描こうとする「次なる茨木・グランドデザイン」の取組を推進します。また、多様な主体が出会い、活動する場や機会をつくりだす「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを展開します。			
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.50	0.80	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	3,670	5,912	千円	
		歳出 (B)		-	308	7,238		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	3,978	13,150		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	3,978	13,150				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		多様な主体との対話の場・機会	回	-	9	9	-	-
	その他の 活動実績等	「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを庁内で連携して展開し、中心市街地の公共空間活用による社会実験や専門家を交えた勉強会を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
774	立地適正化計画推進事業	一般会計	推進係	R1	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-6	時代と市民の期待・要望に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる		
		取組	5-6-1	生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）		
3	目的及び概要	都市再生特別措置法に基づき策定した立地適正化計画に掲げる都市の将来像の実現に向けた取組を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市再生特別措置法				
7	関連財務オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.90	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
	決算額	人件費（A）			0	0	6,651	千円	
		歳出（B）			0	0	0		
		歳入（C）	国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
		事業総経費（A）+（B）			0	0	6,651		
市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	6,651				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
		地域自治組織及び自治会との協議調整・勉強会	回	-	-	6	-	-	
		その他の活動実績等		居住誘導区域外における大規模な住宅開発を抑制するため、事業者や地権者等と協議・調整を行った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
467	既存民間建築物耐震化補助事業	一般会計	推進係	H9	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進	
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱、茨木市共同住宅耐震改修等補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	180605 民間建築物耐震対策推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.60	0.90			
	決算額	人件費(A)		5,460	10,128	10,884	千円	
		歳出(B)		10,529	107,579	125,942		
		歳入(C)	国・府支出金	7,140	59,063	73,579		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		15,989	117,707	136,826		
市負担分(A)+(B)-(C)		8,849	58,644	63,247				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耐震診断補助交付件数	件	36	251	89	-	100
		耐震改修補助交付件数	件	12	26	86	-	50
		除却補助交付件数	件	-	145	132	-	80
		その他の 活動実績等		窓口や電話による耐震相談 耐震診断義務対象者への啓発文書の送付や、電話・訪問による耐震化への促進 木造住宅耐震改修の低コスト工法に関する周知				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項		補助金、扶助費等の見直し	

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
468	既存民間建築物耐震化啓発事業	一般会計	推進係	H9	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策 4-1	災害への備えを充実させる			
		取組 4-1-3	建築物の耐震化の促進			
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
7	関連財務オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.25	0.55	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.25			
	決算額	人件費(A)	3,276	1,835	4,625	千円		
		歳出(B)	73	42	54			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	3,349	1,877	4,679			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,349	1,877	4,679			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		木造住宅相談会	回	4	3	5	6	6
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	3	2	1	-	-
		DM等の配布	枚	2,511	7,000	10,000	3,000	3,000
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		469	居住マスタープラン策定事業		一般会計	政策係	H29	R1
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
	取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成					
3	目的及び概要	人口減少、少子・高齢化等に伴う社会状況の変化や活力低下、また、建築物の老朽化等による災害リスクの増大などの課題に対応するため、市民生活の基盤である住宅や住環境の維持・充実と定住促進を図る計画として、本市の住宅政策の方針と施策を示し、市民の暮らしの充実と安定した住生活の実現を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	住生活基本法、茨木市居住施策推進委員会規則						
7	関連財務オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	0.35	1.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		9,100	2,569	12,563	千円	
		歳出(B)		5,894	0	8,000		
		歳入(C)	国・府支出金	2,878	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		14,994	2,569	20,563		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,116	2,569	20,563		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		茨木市居住施策推進委員会の開催	回	2	0	4	4	1
	その他の活動実績等	居住マスタープランを策定(令和2年3月)						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
470	多世代近居・同居支援事業	一般会計	政策係	H29	R3
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成	
3	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市多世代近居・同居支援事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.30	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.40	0.20			
		人件費(A)			5,306	3,082	4,143	千円
		歳出(B)			2,700	11,100	17,655	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,006	14,182	21,798	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,006	14,182	21,798	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		多世代近居・同居支援事業補助交付件数	件	9	37	59	-	70	
		その他の 活動実績等	広報誌等への補助金制度の掲載						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
471	空家対策事業	一般会計	政策係	H27	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる		
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策		
3	目的及び概要	少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策協議会規則、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱				
7	関連財務オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.60	1.60	人/年
		嘱託・臨時	0.09	0.00	0.10			
	決算額	人件費(A)	9,653	11,744	12,048	千円		
		歳出(B)	3,139	3,780	5,826			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	12,792	15,524	17,874			
		市負担分(A)+(B)-(C)	12,792	15,524	17,874			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市空家等対策協議会の開催	回	1	0	1	2	3
		セミナーの開催	回	3	1	3	3	1
		空家相談対応	件	115	195	93	-	-
		その他の活動実績等						
		空家活用提案事業を実施						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
472	マンション建替円滑化等事務事業	一般会計	推進係	H19	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる		
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策		
3	目的及び概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.25	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.05			
	決算額	人件費(A)	2,912	1,835	3,068	千円		
		歳出(B)	117	109	134			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	3,029	1,944	3,202			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,029	1,944	3,202			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	4	3	12	6	6
		その他の 活動実績等		HP等での分譲マンション管理に必要な情報の提供				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		473	住宅施策関連事務事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
3	目的及び概要	優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 大阪府からの権限移譲事務である終身建物賃貸借事業の認可等及び農住組合の設立認可等を行う。						
		実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱、大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.25	0.05	0.00
嘱託・臨時				0.00	0.05	0.05		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		1,820	477	112	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		26	73	73		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)				1,820	477	112		
市負担分 (A) + (B) - (C)				1,794	404	39		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定優良賃貸住宅の承認	件	9	13	2	-	-
		その他の活動実績等	HP等による住宅に関する補助制度等の情報提供					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		474	被災者住宅等支援事業		一般会計	政策係	H30	R1
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
3	目的及び概要	平成30年に発生した大阪府北部を震源とする地震及び台風21号により住宅に被害を受けた市民の経済的負担を軽減するため、住宅改修支援金及び転居費用支援金を交付する。						
		実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅改修支援金交付要綱、茨木市転居費用支援金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	210219 被災者住宅等支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	2.00	0.70	人/年
嘱託・臨時	-			2.30	2.40			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	-	19,740	10,549	千円		
		歳出(B)	-	418,053	176,924			
		国・府支出金	-	0	0			
		使用料・手数料等	-	0	0			
		その他	-	0	0			
事業総経費 (A) + (B)		-	437,793	187,473				
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	437,793	187,473				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		住宅改修支援金交付件数	件	-	2,763	1,175	-	-
		転居費用支援金交付件数	件	-	302	37	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
475	細街路等整備事業	一般会計	指導係	S46	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる		
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導		
3	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市細街路等整備事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180703 細街路等整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.98	1.26	1.09	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		14,414	9,248	8,055	千円	
		歳出(B)		31,071	67,041	149,658		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		45,485	76,289	157,713		
		市負担分(A)+(B)-(C)		45,485	76,289	157,713		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		細街路整備事業による整備	件	7	10	15	11	11
		生活道路整備事業による整備	件	5	5	7	5	6
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
476	開発行為等連絡協議会事務事業	一般会計	指導係	S49	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる	
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導	
3	目的及び概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、計画的なまちづくりの推進及び周辺環境との調和を創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市開発行為等連絡協議会設置規則			
7	関連財務 オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.06	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,257	440	370	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,257	440	370		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,257	440	370				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開発行為等連絡協議会	回	2	1	0	3	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
477	高度地区運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H22	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成	
3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物については、特例許可により高さ制限の緩和を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、建築基準法			
7	関連財務オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.16	0.22	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		801	1,174	1,626	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	160	480	960		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		801	1,174	1,626		
市負担分(A)+(B)-(C)		641	694	666				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高度地区特例許可	件	1	3	6	3	4
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
478	建築基準法制度活用事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成	
3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市建築審査会条例			
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	2.46	2.69	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.00			
	決算額	人件費(A)	13,978	18,276	19,879	千円		
		歳出(B)	353	681	533			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	4,101	4,379	5,236			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	14,331	18,957	20,412			
		市負担分(A)+(B)-(C)	10,230	14,578	15,176			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築基準法に基づく許可	件	74	98	108	79	94
		建築基準法に基づく認定	件	5	1	16	3	8
		建築基準法に基づく承認	件	5	8	7	6	7
		道路位置指定	件	4	3	3	4	4
		建築審査会の開催	回	2	5	5	3	4
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
479	中高層建築物事前協議等事業	一般会計	指導係	H15	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成	
3	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱			
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	2.24	1.79	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		11,357	16,442	13,228	千円	
		歳出(B)		99	18	9		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		11,456	16,460	13,237		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,456	16,460	13,237		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中高層建築物事前相談受付	件	26	35	29	31	30
		開発指導要綱事前協議受付	件	88	105	84	94	93
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
480	長期優良住宅認定事務事業	一般会計	許可・確認係	H21	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成	
3	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律			
7	関連財務オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.94	1.04	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.00			
	決算額	人件費(A)		6,042	7,120	7,686	千円	
		歳出(B)		3	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		2,621	3,453		3,800
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)		6,045	7,120	7,686			
	市負担分(A)+(B)-(C)		3,424	3,667	3,886			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		長期優良住宅の認定	件	255	326	373	281	318
		長期優良住宅の変更認定	件	87	107	111	94	102
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
481	福祉のまちづくり事業	一般会計	許可・確認係	H5	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる			
	取組	5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進			
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱				
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.47	0.44	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,514	3,450	3,252	千円		
		歳出(B)	99	18	9			
		歳入(C)	国・府支出金	122	122		104	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	4,613	3,468	3,261			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,491	3,346	3,157			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事前協議	件	10	17	13	14	14
		完了検査	件	14	9	11	11	12
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
482	建築物維持保全指導事業	一般会計	監察係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる			
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策			
3	目的及び概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に対して適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。 民間建築物の吹付けアスベストの調査費用に対する補助を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法					
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.20	0.66	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		8,008	8,808	4,877	千円	
		歳出(B)		190	18	16		
		歳入(C)	国・府支出金	91	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		8,198	8,826	4,893		
市負担分(A)+(B)-(C)		8,107	8,826	4,893				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		吹付けアスベスト調査補助	件	1	0	0	-	-
		その他の 活動実績等	随時パトロール					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
483	土地区画整理事業認可等事業	一般会計	調整係	H13	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.31	0.05	0.38
人件費(A)		2,257	367	2,808	千円			
決算額	歳出(B)		96	32		9		
	歳入(C)	国・府支出金	26	26		26		
		使用料・手数料等	0	0		0		
その他		0	0	0				
事業総経費(A)+(B)		2,353	399	2,817				
市負担分(A)+(B)-(C)		2,327	373	2,791				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		土地区画整理法に係る認可等	件	3	0	7	2	4
		土地区画整理法第76条の許可	件	0	6	6	5	4
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
484	開発許可等事務事業	一般会計	調整係	S57	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要等書の閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調査の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.48	3.71	3.29	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	25,334	27,231	24,313	千円		
		歳出(B)	208	104	133			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	7,851	5,573	4,603			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	25,542	27,335	24,446			
		市負担分(A)+(B)-(C)	17,691	21,762	19,843			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画法に基づく開発許可等	件	62	68	51	65	60
		都市計画法に基づく完了検査等	件	33	46	36	38	38
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	14	13	13	11	13
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	7	8	13	6	9
		開発許可不要等証明の交付	件	7	9	6	10	7
	その他の 活動実績等	開発審査会の開催(1回)						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
485	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H15	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律				
7	関連財務オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.14	0.42	0.38
1	要した経費(見込)	人件費(A)		8,299	3,083	2,808	千円	
		歳出(B)		3	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	20	45		53
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,302	3,083	2,808		
市負担分(A)+(B)-(C)		8,282	3,038	2,755				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	省エネ計画書の届出	件	81	89	104	93	92
		低炭素建築物の認定	件	3	8	9	5	7
		低炭素建築物の変更認定	件	1	0	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
486	建築基準法運用事務事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、茨木市開発指導要綱に基づく一定の基準による適切な指導を行うとともに、建築確認審査・検査を適切に実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市開発指導要綱				
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.59	5.61	5.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	26,135	41,177	37,320	千円		
		歳出(B)	313	316	309			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	2,471	2,388	1,007			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	26,448	41,493	37,629			
		市負担分(A)+(B)-(C)	23,977	39,105	36,622			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築確認仮受付	件	924	1,254	1,365	1,055	1,181
		建築確認申請の審査(計画通知を含む)	件	66	41	25	45	44
		中間検査(計画通知を含む)	件	22	15	8	17	15
		完了検査(計画通知を含む)	件	37	58	15	40	37
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
487	既存建築物防災事業	一般会計	監察係	S57	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、国からの通知(建築物防災週間における防災対策の推進について)				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.52	1.21	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.20	0.40			
	決算額	人件費(A)	8,008	11,597	9,838	千円		
		歳出(B)	823	740	757			
		歳入(C)						
		国・府支出金	68	70	103			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	8,831	12,337	10,595			
		市負担分(A)+(B)-(C)	8,763	12,267	10,492			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期報告件数(建築物)	件	144	658	45	45	133
		定期報告件数(建築設備、防火設備)	件	261	261	275	289	298
		定期報告件数(昇降機等)	件	1,884	1,934	1,992	1,982	2,030
		防災査察	件	6	7	3	8	8
		防災週間の実施	回	2	2	1	2	2
		その他の 活動実績等		・防災パトロール ・「大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例」の事務処理				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
488	建設リサイクル届出等事務事業	一般会計	監察係	H14	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.73	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.30	0.70			
	決算額	人件費(A)	6,042	6,018	6,002	千円		
		歳出(B)	99	18	9			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,141	6,036	6,011			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,141	6,036	6,011			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		リサイクル届出件数	件	452	839	694	450	450
		リサイクルパトロール	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
489	ラブホテル・ぱちんこ遊技場建築等規制事業		一般会計	監察係、指導係	H8	未定
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要 住みよいまちづくりをめざし、青少年の健全な育成を図るため、ラブホテルやぱちんこ遊技場の建築等を規制し、良好な教育環境などの生活環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.08	0.08	0.07
1	決算額	人件費 (A)		582	587	517	千円	
		歳出 (B)		96	19	8		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		678	606	525		
市負担分 (A) + (B) - (C)		678	606	525				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市ラブホテル建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		茨木市ぱちんこ遊技場建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	窓口相談					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
490	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業	一般会計	監察係、調整係、指導係	S57	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.42	1.54	人/年
		嘱託・臨時	1.95	1.30	0.86			
	決算額	人件費(A)	9,555	5,943	13,307	千円		
		歳出(B)	593	1,095	14,914			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	724	911	1,061			
		その他	151	216	218			
		事業総経費(A)+(B)	10,148	7,038	28,221			
		市負担分(A)+(B)-(C)	9,273	5,911	26,942			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築計画概要書等の写しの交付	枚	15,128	21,681	21,832	17,212	19,547
		指定道路図等の写しの交付	件	1,436	2,101	2,212	1,616	1,916
		台帳記載事項証明等の交付	件	198	187	302	176	229
		開発登録簿の写しの交付	件	162	174	168	157	168
		指定道路調書等の作成	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	各種情報のシステム入力					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		491	違反建築物等対策事業		一般会計	監察係	S57	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.73	0.77	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			8,008	5,358	5,690	千円
		歳出(B)			155	75	63	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,163	5,433	5,753	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,163	5,433	5,753	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		建築基準法摘発件数	件	7	2	12	6	7
		都市計画法違反摘発件数	件	0	0	1	0	1
		宅地造成等規制法違反摘発件数	件	0	0	0	0	0
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・違反建築防止週間(年1回) ・市内パトロール(随時) 						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
492	ダム推進事業		一般会計	ダムG	S42	R3	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策			
3	目的及び概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.70	0.60	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			3,640	5,138	4,434	千円	
		歳出(B)			74	90	74		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			3,714	5,228	4,508		
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,714	5,228	4,508		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ダム建設に関する国への要望活動。 安威川ダム建設事務所など府機関との協議・調整。 流域市に対して、安威川ダム推進会議を実施。 関係地元とのダム関連協議。 							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
493	彩都建設推進事業	一般会計	彩都G	S62	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる	
		取組	5-4-2	彩都の都市づくり	
3	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.40	3.50	2.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	24,752	25,690	19,214	千円		
		歳出(B)	2,185	2,178	2,214			
		国・府支出金	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	26,937	27,868	21,428			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	26,937	27,868	21,428			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	・地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援。 ・「彩都東部地区C区域土地区画整理準備組合」の設立。 ・土地区画整理組合の設立に向け、一括業務代行予定者と事業計画案や基本設計等の具体的検討や地権者の合意形成に向けた取組を実施。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
494	北部魅力アップ事業	一般会計	地域づくり G	H25	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる		
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上		
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	180610 北部地域まちづくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.20	2.40	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		14,560	16,148	17,736	千円	
		歳出 (B)		10,285	5,250	5,855		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	2,000	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)		24,845	21,398	23,591			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		22,845	21,398	23,591			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市及び「いばきた」フェイスブック合計いいね数	件	-	-	1,656	1,000	2,000
		市及び「いばきた」フェイスブック合計リーチ数	件	-	-	43,947	30,000	50,000
		その他の活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> ・北部地域の自治会等と継続的に意見交換を実施。 ・大学と連携し、北部地域の課題の共有と魅力向上のための「いばきたデザインプロジェクト」を実施。 ・「山とまちをつなぐ」をテーマに北部地域の魅力を発信する「いばきたフォトサイクリング」を実施。 ・市内飲食店の協力のもと、安威川ダムカレーの提供店舗を拡充。 				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北部地域のまちづくりを推進するにあたり、地域住民、大学など多様な主体を巻き込むことを重視しながら、魅力向上や課題解決に向けて地域の主体的な活動を促す取り組みを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
495	ダム周辺整備事業		一般会計	ダムG	S42	R5	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる			
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上			
3	目的及び概要	安威川ダムの周辺において、北部地域の玄関口として、魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	180205 安威川ダム周辺整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.70	2.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		10,920	12,478	19,953	千円	
		歳出(B)		34,054	25,423	313,683		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	16,932	15,855	32,118		
	事業総経費(A)+(B)			44,974	37,901	333,636		
	市負担分(A)+(B)-(C)			28,042	22,046	301,518		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ダム周辺整備事業用地(予定)の購入 12/26安威川ダム周辺整備事業候補者募集を開始 公共嘱託登記業務委託 安威川フェスティバルの実施。 						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市で行う安威川ダム周辺整備事業については、事業を共に進める意思を持つパートナー事業者との協定締結を目指し、募集要項の作成において民間事業者が参加しやすいよう事業者ヒアリングの結果を反映する等の工夫を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
497	茨木市中心市街地活性化基本計画策定事業	一般会計	市街地Aグループ	H26	R元
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる	
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備	
3	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化連絡会議設置要綱			
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.58	2.60	2.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		11,502	19,084	19,953	千円	
		歳出(B)		4,898	0	6,320		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		16,400	19,084	26,273		
市負担分(A)+(B)-(C)		16,400	19,084	26,273				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市中心市街地活性化協議会の開催	回	2	4	1	2	1
		茨木市中心市街地活性化連絡会議の開催	回	2	3	0	1	-
		場を開く社会実験の実施	回	9	-	-	-	-
			回					
			回					
	その他の活動実績等	FICベース株式会社等補助金交付、まちづくり会社出資金支出						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
499	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業	一般会計	市街地Bグループ	H25	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる		
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備		
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法				
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	3.00	2.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.08			
	決算額	人件費(A)		9,464	22,240	19,393	千円	
		歳出(B)		0	21,744	5,769		
		歳入(C)	国・府支出金		0	4,310		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)			9,464	43,984	25,162		
	市負担分(A)+(B)-(C)			9,464	39,674	25,162		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		阪急建替え推進委員会出席	回	1	1	2	4	2
		事業パートナーとの協議	回	20	25	17	24	18
		交通事業者、交通管理者との協議	回	18	7	1	20	10
		国、大阪府との協議	回	6	3	4	6	10
		都市計画決定に向けた関係者協議	回	11	3	3	12	7
		その他の活動実績等	庁内調整及び関係者協議					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	500	J R茨木駅西口駅前周辺整備事業	一般会計	市街地Aグループ	H25 未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる		
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備		
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法				
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.65	1.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,824	4,771	9,607	千円		
		歳出(B)	0	14,879	6,930			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	3,590	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	5,824	19,650	16,537			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,824	16,060	16,537			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交通事業者等関係機関との協議	回	39	23	21	20	20
		国・大阪府との協議	回	6	3	3	4	4
		まちづくり協議会の開催	回	5	4	2	3	3
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
502	用地取得事業		一般会計	用地係	-	未定	
2	実施計画掲載事業		○				実施計画非掲載事業
	章						
	施策						
3	取組						
	都市の発展と市民福祉の向上をめざし、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。						
	都市の発展と市民福祉の向上をめざし、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	6.00	6.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		43,680	44,040	44,340	千円	
		歳出 (B)		2,559	4,560	6,180		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)			46,239	48,600	50,520		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			46,239	48,600	50,520		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		取得面積 (市)	m ²	382	655	25,524	934	82,635
		取得面積 (公社)	m ²	1,110	1,242	1,041	5,236	4,610
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	503	公拡法に基づく届出等事務事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
	取組							
3	目的及び概要	地方公共団体等が、公有地の拡大の計画的な推進を図り、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため、土地所有者から有償譲渡に関する届出や申出を受理する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公有地の拡大の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		146	147	148	千円
			歳出(B)		0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			146	147	148	
		市負担分(A)+(B)-(C)			146	147	148	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		届出・申出件数	件	8	7	8	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
504	国土法に基づく届出等事務事業	一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	国土の総合的かつ計画的な利用を図るため、権利取得者（買主）から届出を受理し、一定規模以上の土地取引の内容を把握する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	国土利用計画法				
7	関連財務オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20
1	要した経費（見込）	人件費（A）		1,456	1,468	1,478	千円	
		歳出（B）		0	0	0		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	400	536		346
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		1,456	1,468	1,478		
市負担分（A）+（B）-（C）		1,056	932	1,132				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	届出件数	件	13	18	11	20	20
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				